



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1-1999

自自連立合意の背景と今後 政策具体化にハードルも

福山正喜

(共同通信社政治部長)



深く進んでいた底流

小淵首相と自由党の小沢党首が十一月十九日に会談し、次期通常国会までに連立政権を発足させることで合意した。流動的な要素は残っているが、年末あるいは年明けに連立内閣が出来るという流れになっている。かなり急な展開だったが、実は根が深く進んでいたようだ。

沖縄の米軍用地特別措置法の問題で、橋本内閣当時の梶山官房長官と小沢氏の間で保路線が始まり、途切れずに続いていた。本格化したのは参院選で自民党が惨敗し、小淵内閣が成立してからだ。参院で過半数を大きく割り込んだ状態で発足した小淵政権の基盤は極めて弱い。ここに非主流の亀井静香氏のグループが「このままでは政権が

立ち行かなくなる。過去の経緯を捨てて小沢氏と手を組め」と、反小沢の権化のような野中官房長官を口説き、野中氏が応じた。野中氏は就任直後のインタビューで「小沢氏にひれ伏しても」という言い方でサインを送った。

この段階で野中氏が小沢氏との連立を考えていたかどうかは分からないが、連携相手の選択の幅を広げておくためには関係修復しておいた方がいいと感じたはずだ。八月中旬、亀井氏の仲介で小沢・野中会談が行われ、関係改善に向けた具体的動きが始まった。

九月の臨時国会で政府、自民党は金融再生関連法案で手を焼いた。参院の大幅過半数割れという現実の重みがのしかかってきた。野党案をのまざるを得ない状況になった。この時点で野中氏は民主党にも連携の声を掛けていた。政権安定のためなら民主党でも自由党でも公明党でもどの党でもいいと、かなり幅広く構えていたようだ。

その後の旧国鉄長期債務処理法、金融機能早期健全化法は自由党が政府案に乗る形になった。小沢氏は必ずしも賛成ではなかったが、二階国対委員長、野田幹事長、藤井裕久氏らの動きを容認し、賛成に回った。この前段に竹下・小沢会談が十月三日にあり、六日には再度、小沢・野中・亀井会談があった。自由党は底流に自民党との連携という選択肢を置いていたということだと思う。

小沢氏が連携に傾いていた背景の一つには民主党の対応がある。小沢氏は金融関連法案で、突っ張れば、自民党の中に混乱が起き、梶山氏あるいは亀井氏らとの連携で政権入りするというシナリオを描いていた。ところが民主党は八月下旬に鳩山幹事長代理が「金融関連法案を政局に絡めない」と発言、菅代表も「政局にしない」と発言し、自民党の野党案丸のみでトントンと進んでしまった。小沢氏は「チャンスなのに菅は政権をとる勇気がない」と失望感が募った。そこに自民党が誘いをかけたという経緯だ。

問責決議案可決のショック
会期末に民主党が野党共闘再構築ということでは防衛庁背任事件、証拠隠滅に絡み、額賀防衛庁長官の問責決議案を参院に提出した。野中氏は、公明は共同提案には加わらないと読んでいた。しか

し、開けてみると公明も共同提案に加わり、問責決議案が可決されてしまった。野中氏にはこれが相当ショックだった。

問責決議は法的拘束力はないが、前代未聞のことであり政治的影響は極めて大きい。結局、額賀氏は辞任せざるを得なくなった。野党三党が共同を崩さず、本気になれば、通常国会では小渕首相問責決議案、他の閣僚の問責決議案が参院で可決される状態が続くことがはっきりした。一院が不信任を突きつける事態になれば、極めて脆弱な基盤、支持率も二〇%前後と低迷している小渕政権では持ちこたえられないという切迫感を感じたことは間違いない。野党共闘を何とか分断しなければいけないということで、臨時国会閉幕後、本腰を入れて自由党の取り込みに入る。十月下旬にまた竹下・小沢会談があり、この時点で竹下氏も自由党との連携にゴーサインを出したのだろう。

自民党は参院過半数に二十三議席足りない。自由党は十二議席しかないから、自由党だけを取り込んで過半数には達しない。二十四議席を持つ公明と連携するのが一番いい。しかし、公明グループには自民党と単独での連立、連携にはかなりのためらいがある。新進党時代、その前の細川連立政権時代、与党になって宗教法人法改正や池田大作名誉会長の証人喚問を執拗に迫られた経験から、自民党に対する怖さと不安がある。特に創価学会の婦人部、青年部の自民党に対する抵抗感、アレルギーは消えていない。新党平和と公明が十

一月七日に合流大会を開いて新公明党として復活したが、新進党時代のブランクがあつてこれから統一地方選に向けて新たに組織を立て直さなければならぬという時に内部から不協和音が出るような自公連立は難しいという事情があつた。自公連立が出来れば公明党は後から付いてくるだろう、露骨にできないにしても自由党というクツションがあれば、自民党への協力もやぶさかではないだろう、という読みも自民党にあつた。

自自双方の事情と思惑

竹下・小沢会談後も小沢氏側近と亀井氏やその周辺が政策の文言をすり合わせる動きが続いた。

自民党内にはもちろん反発する声はあるが、十九日の党首会談でかなり文言のやりとりがあり、最終的には小渕首相が踏み切った。小渕首相は額賀問責決議が出たときに相当心配していた。

自分の問責決議案が出るのではないかと、内閣不信任案が提出されるのではないかと、心配だ。

政権についてからには一日でも長らえたい、不安定な状況を解消するためには何としても政権安定を図りたいということが本人の心の中にあつたように、自民党内の多少の不協和音には目をつむつても自由党と手を組もうという発想だったのではないか。加えて政権が安定すれば、来年九月の総裁任期を全うできるつえに、ひよつとしたらその先まで行けるといふ気持ちが生えているのだから。

参院選後の総裁選で小渕氏が選ばれるに至った

については加藤紘一氏らYKKの協力があつた。

暗黙のうちにポスト小渕は加藤という雰囲気があるが、小渕首相は自由党と組めば、YKKに対するけん制材料にも使える。小沢氏という劇薬を政権に入れ、YKKをけん制し、かつ政権が安定すれば再選もあり得べしで、小渕首相にとっては一石何鳥かの戦略になる。YKKも小渕派の協力を得て政権の禅譲を受けることが政権戦略の前提にあるので、自公連立で狂いが生じてくる。政権を守る側にとっては好都合だ。通常国会で大きな問題となる新日米防衛協力指針に伴う関連法案も念頭にあつた。自由党が積極推進派だから。

一方、小沢氏の事情はどうか。これまで二大政党内を標ぼうし、自民党を離党して非自民政権をつくり、その後、新進党の結党、解党という流れの中で、一貫して自民党政治を否定してきた。しかし、自由党は衆院三十五人、小選挙区が二十三人、このうち次期総選挙で勝ち残れるのは三、四人。前回総選挙で支援を受けた連合、創価学会の支持が全くなかった小沢チルドレンといわれる若手は、このままでは壊滅に近い。この人たちが救命ボートに乗せてあげたいという思いがあつたのだろう。そうなると連立は小沢氏が自民党の軍門に下つたということになるが、それだけかという、もうちょっと何かありそう。

小沢氏がこの五年半の間、一貫して画策し続けてきたことは自民党の分断だ。保守再編成のために何とか自民党内にくさびを打ち込みたいと動い

てきた。連立し、政権に入り込むことでその続きをする。消費税、安全保障などの政策や政治路線で自民党内を区分けし、対立を顕在化させ、膨らませていくという狙いではないだろうか。

難問は原則論で収拾

党首合意は 通常国会までに連立政権発足 予算編成を共にする 選挙協力は現職優先——が柱になっている。実際に連立が成るかどうかの調整のポイント、選挙協力と、小沢氏が提案した閣僚数、議員定数の削減、安全保障、消費税問題といった政策、それに連立を組む場合の人事というハードルだ。選挙協力といってもなかなか調整できるものではない。選挙は先だろうということもあって、「現職優先」という原則を掲げただけでいざ選挙になったとき、調整がついていなければ両方出る格好にならざるを得ない。一番難しい選挙協力はそういう原則論で収めるしかなさそう。

消費税の問題は「税率、福祉目的税化を含めて抜本的に見直す」という文言だ、自民党は税率については絶対のまないだろう、その代わり福祉目的税化という方向に進んでいる。

問題は閣僚数の削減で、小沢氏は連立内閣が発足するときに二十を十七に減らすと言っているが、自民党の森幹事長は二〇〇一年の省庁再編に合わせてやればいいと主張している。ここをどう調整するか、ちょっとネックかなという気がする。議員定数の削減もなかなか難しい。

安全保障、特に国連軍への参加問題、集団的自

衛権の憲法解釈では小沢氏の考えと自民党は容易にすり合わないとは思うが、全般的に将来的な政策目標という意味では自民党とそう違わない。直ちにやるやらないをはっきりさせずに協議を継続すれば、何となしにまとまりそうな感じはする。ここまできると、小沢氏としても政策がうまくいかないから合意を解消してまた野党に戻るとか、行ったり来たりできないので、まとめる方向にいかざるを得ないだろう。

改造の時期は難しい。予算編成前に連立内閣をつくるのは日程的にタイトだ。村山富市元首相は、正月は閣僚のまま過ごさせたい気持ちがあつて年末でなく一月に辞任した。そういう発想もあつて年明け改造がささやかれている。一月も小沢氏の訪欧が入っているし、通常国会は一月十八日ごろに召集されるので、その間を縫っての内閣改造という日程が考えられる。

見通せない解散・総選挙

自らの動きに対してほかの野党はどう対応するのか。公明党は従来の「第三極路線」を外した。キャスティングポートを握って個別政策を実現させる、商品券支給構想に代表されるような路線でいこうとしている。商品券のときは七千億円の国会対策費といわれたが、これからは自民党は高い国対費を払わなければならない。

民主党は、次期通常国会での解散・総選挙を打ち出しているが、言うはやすく行つは難しで、臨時国会でチャンス逃したから、なかなかきつ

けがつかめないのではないか。衆院では数が足りない。参院でも野党共闘が成立しないと追いつめない。菅代表のスキヤンダルやら、鳩山兄弟との不和も伝えられる。野党共闘再構築どころか、党内立て直して追われて体制が整わないのが現状だ。党内をどう立て直して新たな共闘を構築できるのか、苦しいものがある。支持率も落ちかかっているようで、菅氏へのフォロワーの風も徐々にやみつた。統一地方選が一つの目安になる。

こういつ状況を考えると、衆院解散・総選挙は日程に乗ってきにくい状況が続く。野党共闘が出来て、野党が徹底的に抗戦して解散に追い込む決意を固めた場合、予算案絡みのところでは解散の可能性も高まったと思うが、自由党が脱落、公明党が二の足を踏む状況が続くと難しい。来年の自民党総裁選が終わると、任期満了までほぼ一年。そのときだれが総裁になっているか、小沢氏で選挙が戦えるか、という声が当然高まるだろうが、では加藤紘一氏なら戦えるのかということにもなる。切り札はない。自民党内ではそのころには景気も少しはよくなっているだろう、その後、任期満了までに選べばいいという楽観論が今はある。いずれにしても連立内閣がきちんと出来るかどうか、その後、小沢氏が自民党内の分断を意識して政策のハードルを上げていくかどうかが見どころになる。

(本稿は十一月二十四日、同盟クラブの講演会から一部を要約)

国家主導で生産効率化へ

露、金融・経済危機が転機

高橋 実

(評論家、同盟クラブ会員)

どこにも表れていると言えるだろう。

転嫁される経済危機

マネーゲームに走った銀行

現在進行中の世界的な金融・経済危機を「グローバルな危機」と呼ぶことは誤解を招きやすい。

世界的な市場経済化や情報技術の発展が資本の移動を急速化させたという共通要因が存在したのは事実だが、問題はむしろ、危機発生の実体がこれらのグローバルな要因と各国それぞれに異なる歴史的、政治的、地政学的、国内経済的な諸条件との多様な衝突から成り立っていることだ。もう一つ見逃してならないのは繁栄への欲求がかつてのような数万、数十万人単位ではなく、数百万、数千万人以上、つまり一国民単位にまで及んでいることだ。

このような危機の広がりやそれぞれの国内では政治的、社会的問題に転嫁されやすい。一九六〇年代のような反華人暴動をインドネシアで再現させたり、スハルト前大統領の辞任が、最後の切り札」となったり、マレーシアでは改革派アンワル副首相の解任が反体制運動を巻き起こしたことが

ロシアの金融危機の深刻さが世界のマスコミに伝えられたのは昨年(一九九八年)八月十七日、改革派エリートとして四月以来首相の座にあったキリエンコ前首相が緊急措置を発表したときだ。その内容は、通貨ルーブルの実質切り下げ、対ドル目標相場圏を「ドル」六・〇―九・五ルーブルに変更、民間の対外債務の支払いを九十日間猶予

一九九九年末までに償還期限を迎える短期国債の新国債への強制的切り替え、短期国債の切り替え期間中の取引停止――などだった。

しかし、危機は突然起こったわけではなく、十カ月前の一九九七年十月末、それまでの一年間に百数十億ドルも流れ込んでいた外国からの短期資金が流出を始めていた。同時に株価の大幅下落も起きたが、株式市場から撤退した短期資金、特に外資はドル購入のための為替市場に向かい、ルーブルの暴落も引き起こしていた。

対ドル目標相場圏の維持を義務付けられていたロシア中央銀行は介入を余儀なくされ、輸出の好調に支えられて蓄積した約二百四十億ドルの外貨準備高は底をつくようなありさまだった。不幸なことに輸出主力の原油などの国際価格の下落も重なった。

他方、財政面では長期的な税収減も進行していた。一九九六年末で約二千三百行に達していた民間商業銀行が生産企業への設備投資を顧みず、初めは対ドル為替相場、後には国債の利回り目当ての猛烈なマネーゲームに走っていたからだ。製造業を中心とする企業からの税収が低落する一方、現金不足から生ずる企業間債務も急増。ついには賃金・年金の長期的遅配に及んでいた。

土壇場まで甘い期待抱く

政府の財政赤字を埋めるための短期国債は一九九六年以来ほとんど毎週発行され、一九九七年八月には毎週償還期限を迎える状況となり、その国債をはじめとする金利を高騰させた。

悪循環が政府および国債の引き受け手である商業銀行のデフォルト(債務不履行)を招くことは目に見えていたが、キリエンコ政府も民間銀行家たちも、土壇場になればG7諸国や国際通貨基金(IMF)が緊急支援し、ロシアのデフォルトを避けてくれるだろうという甘い期待を持っていた。一九九八年六月になってもロシア財務省は一

〇〇%以上もの金利で借り続けていた。

当時、若手改革派のキリエンコ首相は一九九二年以来民営化を推進してきて西側に評判のよい、同じ改革派のチユバイス元第一副首相に、緊急融資を受けるためのIMFとの交渉役を依頼した。

チユバイス氏は一九九八年五月ごろ、IMFとの交渉の見通しは明るいとエリツイン大統領に報告している。このような期待の根拠は、IMF初の大規模支援である二百四十億ドルがすでに一九九二年に実施されていたうえ、一九九八年初めにはロシア短期国債残高の三割を外国勢が保有していたからだ。しかし、実際にはロシアからの資本流出は止まらなかった。

金融市場は一時崩壊

八月半ばにはルーブル切り下げや債務支払い停止は既成事実化し、株式や債券の投げ売りも始まった。八月十七日の緊急措置前の七月十三日、IMFからは二週間総額二百二十六億ドルの支援を受けることが決まったが、市場は何ら反応しなかった。

第一次融資として受けた四十八億ドルは、為替市場への介入でたちまち消えてしまった。緊急措置発表後は目標相場圏を維持できず、ついに自由化した。他方、緊急措置の結果、銀行業務は極端に収縮し、貯蓄銀行(ズベルバンク)を除き預金も下ろせなくなった。株式市場では優良株さえ売

れなくなった。事実上、金融市場は一時崩壊したと言える。

国民生活では保存用の食品品価格が二倍から三倍に上がった。後に発表された九月の工業生産は前年同月比一四・五%の減少となっていた。

八月二十四日、キリエンコ政府はエリツイン大統領によって総解任された。九月十一日にプリマコフ新首相が下院で承認されるまで、二週間以上の政治空白が続いた。

失敗作のIMF処方せん

一九九七年七月のタイ通貨バートの暴落に始まるアジア金融危機でIMF当局が犯した間違いは「治療のやり過ぎ」であり、十月のIMF総会で日本を含む各国通貨当局者から強く批判されている。IMFが約束した融資はタイに百七十二億ドル、インドネシアに四百億ドル、韓国には五百七十億ドルだったが、融資条件の設定では、相手国の救済にはならない逆のことをしていた。

タイへの融資条件は財政支出削減、高金利の維持、金融機関の統廃合などだったが、インドネシアには国産航空機、国産車の開発計画縮小、補助金全廃、カルテル廃止など、韓国には市場開放、財閥解体、解雇自由制度の導入なども加えた。いずれも必要以上に実体経済を悪化させ、アジア三国はその後、国際収支、外貨準備、インフレ率を改善したものの経済活動は停滞し、失業率の高

どまりも続くことになった。

このような融資条件はドル・ペッグ(自国の通貨とドルに連動させる)制によるIMFイデオロギーの紋切り型とも言えるが、交渉のなかで三国はそれぞれに抵抗した。

一九九一年から九二年にかけてのIMFとロシアの融資交渉では事態は逆だった。当時エリツイン大統領により経済改革担当の第一副首相に任命されていたガイダル氏(現「民主選択」党党首)は、IMFの主張通りの合意書に進んで調印、急進的な価格自由化や過剰といわれるほどの対外開放、国有企業の民営化を実施していった。

これらは「大胆な改革」といわれたが、初期にインフレの高進や国有財産の不均等分与を招き、後にはオルガルヒー(寡占)と呼ばれる少数の金融・産業グループを生んだ。同時に金融・サービス業が乱立し、燃料、鉄、非鉄金属などの資源輸出を除く製造業、農業、食品加工業を没落させた。今度の金融・経済危機はこのような経済構造そのものがはぐくんだものと言える。

国民の多くは「民主改革派」を「ジエモクラット」(クソ野郎というよつな意味)と呼び、憎んだ。一九九三年議会選挙では民主改革反対派の極右・自由民主党が、一九九五年選挙では共産党が第一党になった。

アジア危機での「過剰な治療」とは違い、一九九二―九八年のロシアでは処方せん自体が失敗作だった。

改革の時代は終わった

筆者は一九九八年十二月初め、十日間にわたってジャーナリスト、研究者仲間とともにモスクワその他の地域を訪問、政府関係者や政党内、政治学者、ジャーナリストらの見方を聞いた。彼らにほぼ共通していたのは「最近、エリツィン大統領の健康は意外に回復している」との証言とは裏腹に「七年間にわたる改革の時代は終わった」という見方だった。

一九九九年は国家会議(下院)選挙の年であり、翌二〇〇〇年は大統領選挙の年である。選挙をめぐって各政党、大統領選挙立候補予定者の合従連衡の動きは活発だ。十二月十日には、世論調査では目下のところ最有力大統領候補とされているルシコフ・モスクワ市長の党「祖国」の旗揚げがあり、他方では民主主義と市場経済を掲げるガイダル民主選択党党首、チュバイス、ネムツォフ両元第一副首相、ペレストロイカのデザイナーといわれたヤコブレフ元ソ連共産党政治局員らによる「中道・右派連合」の結成集会があった。

しかし、集会では党名も概略の方針も決まらず、キリエニコ前首相も出席はしたものの、別に独自の党を結成するとの意向を表明したようだ。この集会を前にユマシエフ大統領府長官が突然解任され、後任に安全保障会議書記のボルデュージヤ將軍(大将)が横滑りするという人事があった

(エリツィン大統領が自分の存在感を示す行動ではないかという)。

影響力増すプリマコフ首相

下院第一党の共産党は大統領権限の縮小などを盛り込む憲法改正を主張しており、大統領選挙では前回通りジュガノフ委員長が立候補するが、二位に食い込み決選投票に残ることを目標にしている。民主改革派とは全く別行動を取っているヤブロコ党のヤプリンスキー代表も前回同様、大統領選に立つが、三位に入って首相を目指すようだ。こうした様子見の態度の背景には、プリマコフ首相が政府をコントロール下に収め、影響力を増し、次第にその発言が注目されるようになったことが挙げられる。

十一月十五日、プリマコフ首相は「生産の効率化のための国家の調整機能を高める」との方針の下に、国家主導による問題企業の統廃合、銀行再編成、競争力のある機械製造業やハイテク企業の育成、ロシア開発銀行や外国企業に対する投資保護庁の創設を打ち出した。

続いて付加価値税を二〇%から一五%に、利潤税を三五%から三〇%に減税するとの企業の負担軽減の税制改革を決めた。半面、アルコール売上税を五%から一〇%に引き上げる。一連の政策はこれまでにはなかった国家主導型、生産企業重視への転換である。

「政治から腐敗追放」うたう

こうした政策転換と並行して「政治から腐敗を追放するための法案を議会に送る」(スタロボイストワ下院議員の暗殺事件に際して)とか、「改革の子供たちの方法ではもう生きてはいけない」といったプリマコフ氏の声が聞こえてくる。「独立新聞」のトレチャコフ編集長との長文のインタビューのなかでは「内外に対する債務は必ず支払う。一九一七年ボルシェビキ革命後のようなことはしない。ただ繰り延べは認めてほしい」と債権者たちへのメッセージを送っている。

トレチャコフ氏は筆者らに「首相は、IMF側も責任を感じているので追加融資の話はつく、と判断している感じだ」と語ったが、下院では懸案のSTART(第二次戦略兵器削減条約)に、共産党を含め批准に応じるらしいという。プリマコフ氏得意の根回しの結果かもしれない。

ちよつとお耳を(月例会のお知らせ)

虎ノ門句会は第三木曜日午後二時から四時まで。

二水会(棋友会有志が囲碁を楽しむ会)は第二水曜日正午から午後四時まで。いずれも同盟クラブで。お気軽にどうぞ。

江沢民訪日で思ったこと

伊藤 正

(共同通信社論説委員長)

中国人の心の奥底

一九七五年夏、北京駐在日本人記者団が山西省の大同市を訪れたときのことだ。到着した夜、市内のホテルで市革命委員会(現在の市政府)主催の歓迎宴が開かれ、革命委副主任(副市长)が日中友好をたたる型通りのあいさつをした。たまたま記者会の幹事社だったため、お礼のスピーチをするはめになった。私は友好ムードに水を差すことを多少心配しながら、思い切って言った。

「先生の友好的な言葉に感謝する。しかし、この地に来ると、日本軍の過去の行為を思い出さずにいられない。私は戦争とは直接関係のない世代だが、一日本人としておわびしたい」

私の短いスピーチに、宴会場は静まり返り、中国側に動揺が起こっているのが感じられた。言うまでもなく、山西省は三光作戦の中心地であり大同一帯も大きな被害を受けた。しばらく重苦しい空気が流れた後、副主任が再び立ち上がった。「スピーチをやり直したい。私は今までだれにも話したことがなかったが、実は兄弟を含め六人の親族を日本軍に殺された。同席の同志にも似た過去があると思う。ずっと日本人を憎んできた

が、毛主席の教えに導かれ、過去を水に流し日本人への憎しみを克服するように努めてきた。今は過去にこだわらず友好を進めるよう訴えたい」感動的なスピーチだった。中国側の出席者やホテルの従業員の間からすすり泣く声が聞こえた。その後、日中双方が一気に打ち解け、乾杯の連続になったのは言うまでもあるまい。

一九九一年八月、二度目の北京駐在を終えるに当たり、中国外務省報道局へのお礼の小宴を開いたときもこんなことがあった。当時の呉健民報道局長が、その直前の海部俊樹首相訪中について「百点満点の成功と思うが、あなたの評価はどうか」と質問してきた。私は海部氏が中国首脳との会談でも内外記者会見でも、歴史認識がいまいな態度に終始した点を指摘し「やっと六十点」と話した。すると呉局長が思いがけない話を始めた。

「実は私は南京の出身で、幼時、日本軍による大虐殺についても見聞きしていた。日本人は鬼だと思っていた。一九五〇年代に北京に出て来たとき、たまたま日本の物産展が開かれていたが、市内に立っていた物産展の看板に、市民たちがつばを吐きかけているのを見て、痛快に思ったものだった。被害体験は容易に忘れられないものだ」呉氏は続けて「あなたの意見に同意する。あなたが中国人の心が分かる真の友人だと初めて知った」と言った。それまで彼は私の報道活動に疑念と警戒心を持っていたに違いない。

事実を認める勇気

十一月下旬に訪日した江沢民国家主席が歴史認識問題を至る所でぶち上げ、日本人の間に複雑な反応を呼び起こした。未来志向の関係を築くと言いながら歴史にこだわり、何度謝つたら気が済むのか、といったものだ。実際、国交正常化後二十六年にして、なお歴史認識が争点になり続けている国家関係は異常というほかない。

「歴史カード」という言葉がある。中国が何らかの対日要求をする際に圧力をかける手段として歴史問題を持ち出すことを指し、過去に何度か例がある。今回も日本側は、かねて減額通告していた対中円借款を逆に増額し、歴史カードは効果的だった。こうした状況は今後も続きそうだ。

その原因は歴史問題で日本側が常に受け身になり、反省や謝罪の意思表明を小出ししてきたことにあると思う。そもそも歴史認識は日本人自身の問題であって、外国から言われてどうこうすべきものではない。日本の政治家が国内の反響を気にしてか、歴史を直視する良心を欠いてか、あいまいな態度を取ってきたからこそ、中国につけ入るすきをつくってきたのだ。

足を踏んだ人には踏まれた人の痛さは分からない。そして踏まれた人は痛さを忘れず、踏んだ側が忘れたと見れば、許せない気持ちになる。私のささやかな体験には、日中間係にながしかの教訓があるはずだ。日中間の深い溝を越えるには、事実を率直に認める日本人の勇気が必要だ。

メディア談話室

マルチメディアと新聞の将来

権田 萬治

紙の新聞は消滅するか

「ついに紙の新聞がなくなった。マルチメディアは本格化し、新聞は驚くほど薄くて便利なブックタイプ端末で読む時代になった。記者の活動も様変わりし、足で稼ぐという取材のイロハは通用しない。だが、それゆえの弊害が生じ、ジャーナリズム性を衰弱させる。一方、新聞産業のマルチメディアへの対応の遅れ、認識の甘さが、マスメディアにおける新聞の地位を一層低下させていく」。

一九九八年の夏に出た新聞労連編のSF風の未来ノンフィクション『新聞が消えた日』2010年へのカウントダウン』の第五章「紙は電子に追われた」は、こんなショッキングな場面から始まっている。衆望新聞の四十五歳の記者河合真が、朝、ドアの新聞受けに手を入れて、新聞がないのに愕然とする場面である。

同書によれば、紙の新聞の衰退の直接的なきっかけは、新聞の戸別配達制度を支えていた再販制度の撤廃であり、もう一つは、携帯電子機器の発展とマルチメディア化への新聞界の過小評価という指摘である。

果たしてマルチメディア社会の中で、この予言どおり、十数年後に紙の新聞は消滅する運命をたどるのであろうか。

オンライン新聞の現状

現在、いわゆる電子新聞の中で、新聞社のインターネット・ホームページを利用したオンライン新聞が最も有力視されており、日本では、新聞協会の調査によると、一九九八年九月現在この形のオンライン新聞が八十一紙発行されている。

当初、米国などで始まったパソコン通信を利用したオンライン新聞は完全に本紙の補完的な情報を提供するものとして考えられていた。たとえば本紙の釣り欄などに分類番号が付けられ、有料会員はパソコンにIDやパスワードを打ち込んで、必要な追加情報を得るといようなものだった。

ところが、現在のインターネットのオンライン新聞は、情報量などが大きく違つとはいえず、それだけでもニュース媒体として役立つだけでなく、速報性という点では、配達を必要としないだけ、本紙よりも有利という強みがある。さらに、「データーベース」へのアクセスも可能である。

それだけに、新聞界としては、今後本紙の経営

とオンライン新聞の発展とをどのよう位置付け、組み合わせさせていくのが大きな経営的な課題になるわけである。

山根一真の『デジタル産業革命』の第五章「紙を捨てた新聞」には、朝日新聞のアサヒ・コムの一日のヒット数が八百万から一千万、ページビューが一日二百万であると紹介されている。一人の人が読むページ数によつて実際の読者数は変化するが、それにしても相当の数字である。

今後日本のパソコン所有率が飛躍的に伸びることとは疑いないし、インターネット利用率もそれに従つて伸びていくので、全体として、オンライン新聞へのアクセスも増加することはほぼ間違いないと言つていいだろう。

だが、十数年後に、紙の新聞の大部分が消滅するという予測にはいささか疑問が残る。

新聞労連の『新聞が消えた日』は、再販制度が廃止され、戸別配達制度がなくなったことを前提としている。そういう前提での警告としてはもつともな指摘だが、再販制度が撤廃された場合でも、部分的には戸別配達制度は残るので、いくつかの社が経営危機に陥り、寡占化、独占化する危険はあつても、全部の新聞社が廃刊を余儀なくされるということとはあり得ないと私は思う。

新聞本紙との関係

問題はどのような状況の下で、新聞本紙とオンライン新聞の関係はどんなものになるかだが、まず、本紙では、部数の頭打ち、ないし漸減傾向、

広告の伸び悩みという構造不況的な状況が続く中で、一層のリストラが進められることが予測される。取材面では、情報公開の流れの中で、記者クラブの人員配置の見直しなどが行われ、オンライン新聞の人員の拡充が進むものと思われる。

そのような経営縮小ムードの中でも、最も大切なのは、本紙が権力を監視するジャーナリズムの機能をきちんと果たし、読者の信頼をいかにつなぎとめるかという点である。

その信頼がなくなれば、紙の新聞を読んでいた固定読者が離れていくだろうし、オンライン新聞を選ぶ場合も、どの新聞でもよいということになりかねない。

文字媒体としての新聞を定期購読している読者は、それぞれの新聞の個性や特質をある程度理解し、親の代から取っている人もいる。これに対して、オンライン新聞の読者層は、より流動的な読者である。

現在のオンライン新聞は大半が無料で読める。購読の有料化には、さまざまな困難が付きまとい、バナー広告の収入で発行経費の一部または全部を賄うところが大部分である。つまり、聴取料を取らない民放のような媒体に近く、紙の読者のように一つのオンライン新聞をずっと読み続けるかどうかは、必ずしも明らかでない。

しかし、紙の新聞を全く読まなかった十代、二十代、三十代の読者がオンライン新聞にアクセスする場合にも、伝統的な紙の新聞の声価、評価が

選択の大きな基準になることは間違いない。

日本で活発化しているNIE（教育に新聞を活用する）運動はこの意味でこれからも重要な意義を担っていると思う。バリー・サンダースの『本が死ぬところ暴力が生まれる』は、口承文化を経て識字文化を完成させた人類がマルチメディア社会では、それを正当に受け継ぐことができず、自己を確立できない人間が生まれ、暴力的犯罪が多発していると指摘している。ネットサーファーが多くのポルノとかタコソポ的なオタク情報に傾斜する中で、オンライン新聞のような文字中心のメディアにいかに関心を持ってもらうかは、新聞・雑誌界の大きな課題だろう。

というわけで、一方では、紙の新聞の質を維持しながら、電子表現技術の開発と併行して、オンライン新聞の独自のビデオジャーナリスト的な記者とグラフィックデザイナー的な整理記者なども育てていく、という難しい過渡的課題を新聞社は当面背負わされることになるわけである。

解決迫られる課題

一方、新しい可能性を秘めたオンライン新聞にも、まだ解決しなければならない問題もある。

一つは携帯端末の問題。新聞と同じように折り畳みできるフラットパネルという機器を作るといふ構想は前からあったが、紙の新聞の特性を十分に発揮できる携帯端末は実現困難ではないか。

もう一つはセキュリティ問題だ。

一九九八年九月十三日、ニューヨーク・タイム

ズのホームページがHFG(Hacking for the 21st)と名乗るハッカーに乗っ取られ、このページに女性ヌード写真と同紙の科学記者ジョン・マーコフに対する激しい批判が掲載されるといふ事件が起きた。マーコフ記者は、コンピュータ犯罪で逮捕されたケヴィン・ミトニクのことを同紙上で報道したことがあり、それに対する報復とみられているが、九時間にわたって同紙のホームページの機能がまひしたといわれる。

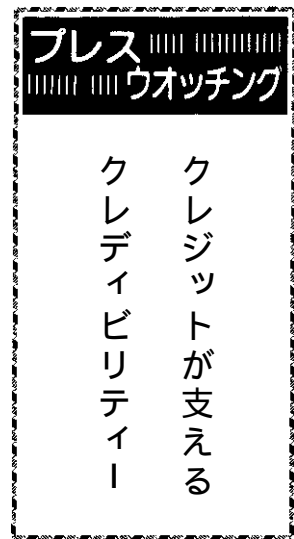
また、モニカ・ルインスキー事件などをはじめよく似たアドレス名を使って、インターネット上で巧妙なでっち上げ情報を流す例も見られ、ネット記者は、普通の記者以上に情報源の確認を迫られるようになってきている。

これからも過渡期にオンライン新聞が直面する問題は数多くあるに違いない。

「LIVE パソコン」の生みの親である矢野直明は、近著『マス・メディアの時代はどのように終わるのか』で、水越伸東大助教授の言葉を引用しながら、最近のインターネットのマスコミ化の傾向を憂えている。実際、アメリカでは、MSNBC、CNN、USA Today、ABC、など放送系のホームページがヒット数のトップの座を争って華々しい競争を繰り広げている。

日本では、オンライン新聞の覇者は今のところアサヒ・コムのようなのだが、放送も進出してくるだろうか。とにかく日本の新聞界が正念場を迎えているのは確かである。

(専修大学教授)



天野ゼミのアンケート調査

日本新聞協会の世論調査によると、わが国の新聞の信頼性(クレディビリティ)は年々低下している。最新の調査(一昨年五月)では、新聞の「公平さ」を肯定する人が四五%にとどまった。日本のメディアの信頼度は欧米よりかなり高かったのだが、その神話も崩れつつあるようだ。

日本大学法学部新聞学科・天野ゼミの学生が、昨年十月、メディアと学生を対象に「報道被害」をテーマにアンケート調査をした。

法学部学生に対するアンケート調査(配付二百五十枚、回収二百四十二枚、回収率九六・八%)では、次のような回答が目についた。

質問「マスコミを信用しているか」

回答

- かなり信用している 二・九%
- どちらかという信用している 三七・二%
- どちらかという信用していない 三八・九%
- あまり信用していない 一九・四%
- その他・無回答 一・六%

また、「マスコミが好きか嫌いか」という質問では、「どちらかという嫌い」「とても嫌い」(計三六・八%)の回答が、「とても好き」「どちらかという好き」(計二五・二%)を上回った。「どちらでもない」は三八・〇%だった。

それと比較して、メディアに対するアンケート結果も興味深い。

まず、回収率(四〇%)が低い。新聞、通信社、週刊誌、放送計五十社に質問を発送し、返事が戻ってきたのは二十社だけだった。そして、回答内容が、学生の意識とかなり隔たっている。

「ジャーナリストとして、貴社が一般市民にどんな印象を抱かれているとお思いですか」という質問への回答は次のようだった。

- かなりよいと思う 一〇%(二社)
- まずまずよいと思う 九〇%(十八社)
- あまりよくないと思う ○
- かなり悪いと思う ○

天野勝文教授は「メディアの実情を知らないまま、学生は横並びにマスコミのマイナスイメージを唱える」と分析しながらも、「それが背伸びしない学生の正直な意識でもある」と指摘する。

アカウンタビリティ不足

学生の発表をじかに聞いたジャーナリストは「マスコミはイメージアップのため、読者や視聴者へのアカウンタビリティ(説明責任)にもっと努力しなければ……」と反省していた。

アカウンタビリティは、簡単にいえば「必要

なデータを出し惜しみしないで、読者・視聴者に提供すること」だろう。

筆者は、前回十二月号のこの欄で「メディアは一般に、必要以上に匿名報道に偏ったり、事実を伏せているように思う」「事実を伝えることに臆病(びよう)になっていくように映る」と書いた。

同号では、権田篤治氏も人権がかかわる報道を取り上げ、「日本のマスコミのおきれいごとの報道姿勢」という曾野綾子さんの批判(毎日新聞十月十一日)を引用した。権田氏自身は「真実の報道という意識よりも、どうもかわいそうだから報道を抑えようといういわば情緒的なとらえ方が強い感じがする」と控えめに述べていた。

アカウンタビリティが、事実を大切にすることから生まれるとすれば、それは、言い古された「5W1H」の原点に戻ることもあろう。

最近、こんなエピソードを聞いた——「新聞社の経営トップが学生のとき、新聞研究所の初講義に出席したら、講師はまず『5W1H』を説明し、しかも黒板にWYと誤記した。バカバカしくて研究所に行かなくなった」

現実にはいまのジャーナリズムはどうだろうか。この「5W1H」は、当然しつかりと根を下ろしているのだろうか。どうもそうは言えない。

十二月一日の各紙朝刊は、映画「男はつらいよ」でタコ社長役を演じた個性的な俳優、太宰久雄氏が、胃がんのため十一月二十日に亡くなった、という死亡記事を載せた。しかし、公表の遅

れや告別式がなかった理由には触れていない。

翌日の朝日のコラム「天声人語」が、「二年前の夏、太宰さんは胃がんを告知された……半年後、夫人にあてた遺言を書いている。〈葬式無用 弔問供物辞すること。生者は死者の為に煩わさるべからず〉。死は十日間公表されなかった」と補足した。これは、読者へのアカウンタビリティーの好例といつてよいだろう。

「最高裁決定」の核心は
三日の各紙朝刊によると、最高裁大法廷は「十二月二日までに」「組織的犯罪対策法案反対集会での発言が、裁判官を懲戒処分する積極的政治的運動に当たると決定した」という。

「表現の自由」や「裁判官の身分保障」という憲法にかかわる重要な判断を、最高裁大法廷が示した。常識的に、いつ決定したのか、だが、どう判断したのか——それらをニュースの核心から外すことはできないはずだ。

しかし、については、ほとんどの新聞が、従来通り、「二日までに……決定した」とあいまいにした。朝日の社会面は、「二日、『戒告処分』という答えを出した」と誤った。実は、毎日が書いた「決定は1日付」が正確なのだろう。

には、より大きなニュース価値があった。読売の社会面トップには、大見出しが躍っていた。

大法廷 意見「真つ二つ」
官出身10人が「賛成」
民出身5人は「反対」

しかし、その「10人」と「5人」がだれだれなのか——それには大半の新聞が触れていない。判決要旨を精読すれば分かるようにはなっていたが、それさえ省略した新聞がある。最高裁裁判官の国民審査のたびに、新聞はその重要性を力説するが、それは建前だけなのだろうか。

朝日(一面)と毎日(二社面)は、各裁判官の氏名、出身分野、そして「判断」を、分かりやすく一覽表にして載せた。そうした編集もまた、アカウンタビリティーの名にふさわしいと思う。

信頼性を担保するクレジット
メディアのアカウンタビリティーの中身は、これまで述べたように、ニュースを構成する情報やデータだと言つてよい。しかし、アカウンタビリティーを担保するもう一つ重要な要素を挙げるとしたら、それは「クレジット」だろう。

クレジットは、クレディビリティーと語源を同じくするが、記事の信用や責任にかかわる人や組織、あるいは著作権者を明示することである。狭義では、記事の筆者や配信者(社)を記載した項目を指すが、広義では、ニュースソースや情報の出所を明らかにすることもある。

わが国の新聞では、狭義、広義ともに、このクレジットがしばしば軽視されている。営業政策上、意図的にニュース源を隠す慣行さえあり、それを各社がお互いに黙認してきた。

プロ野球・ダイエーホークスの「スパイ行為」
疑惑報道で、それを検証してみた。

東京発行の各紙で見ると、初報は、朝日、読売、毎日、日経、産経が十二月二日夕刊。通信社の配信は共同、時事ともに同日午前。英字紙や大半のスポーツ紙は三日付朝刊で追った。

朝日「疑いがあることが二日、分かった」
読売「疑惑が二日、持ち上がった……一部報道によると……」

日経「疑いがあることが二日、分かった」
産経「疑惑が二日、明らかになった」
共同「二日明らかになった」

時事「疑惑が二日、浮上した」
いずれもニュースの発信源が隠されている。

英字紙のジャパン・タイムズは「東京新聞によると」であり、デリー・ヨミウリは「スポーツ紙数紙によると」だった。

他紙のスクープを隠す

実は、東京(二日朝刊)の「西日本新聞社の調べで……」と、毎日(二日夕刊)の「西日本新聞の報道で浮上した」が正しかった。

つまり西日本新聞のスクープだったのだ。同紙は、二日朝刊一面トップで、疑惑三選手の実名と否定談話つきで、「複数の関係者の証言と西日本新聞社の調べで明らかになった」と詳報した。

東京新聞は提携紙・西日本新聞社の記事を忠実に転載したのだが、同様提携紙の中日新聞は、同じ記事から「西日本新聞社の調べで……」の部分のカットした。

(前澤 猛「東京経済大学教授」)

放送時評

民放局、厳しい中間決算 全放送局に一斉再免許

一九九九年の幕開け。“苦”並びの世紀末、という実感を抱えての放送界の越年である。厳しい中間決算の数字を突きつけられた民放テレビ界にとっては、苦難の道しか見えない二十一世紀を展望して、とてもトソの香を楽しむどころではあるまい。

今回から中間決算を公表したテレビ東京を含め、在京キー局五社の営業収入合計は五千五百五十九億千四百万円。前年同期比一・六%増となったものの、経常利益は四百八十三億千九百万円、一一・七%減。当期(中間)利益は二百六十一億二千三百万円。一八・九%の減である。

増収は日本テレビが一・三%、テレビ東京二・六%とわずかに踏みとどまっているが、経常利益の増は、前年同期に計上した上場費用が発生しなため三九・三%増える結果となった特殊事情のフジテレビを除き、TBS二六・九%、日本テレビ六・六%、テレビ朝日五七・七%、テレビ東京二八・一%のマイナス。そのフジテレビも株価の下落による評価損で当期利益は三三・七%減に転

落している。

広告出稿不調の中でも民放商売“頼みのツナ”のスポット減速が手痛い。全社そろってのマイナス。TBS二・三%、日本テレビ三・六%、テレビ朝日八・四%、フジテレビ五・三%、テレビ東京二・四%という数字である。

下半期に明るい兆しはなく、一九九八年度通期について“当初の予想を下回る”“減収減益”“下方修正”と各社とも見ており、通期決算の当初見通しを下方修正せざるを得ない状況は鮮明。民放連研究所による「九八年度のテレビ営業収入は“民放テレビ発足以来最大の下げ幅”となる可能性が極めて高い」という試算はまず裏付けられよう。

B/Sデジタル放送への参入は二年後。地上放送デジタル化も行政は「二〇〇六年までに」の手順を突きつけた。膨大な設備投資を強いられ、多チャンネルを埋め続ける番組制作は絶対の要件。そしてもっぱら依存していく広告界は曇天一途である。対応についての根本的見直しをいよいよ迫られる暗い新年になった。

アナログ時代最後の再免許

十一月一日付で地上系、B/S系の全放送局(コミュニティFMを除く)に一斉再免許が出た。再免許は五年ごとに行われ、法制上は新規免許と同じ性格のもので審査も厳しく、単なる“免許の更新”ではない。多チャンネル化のすう勢、サブ

分ならず、恐らくこれが現在のアナログ時代最後の再免許となる。今回の再免許の有効期間は二〇〇三年十月末日まで。

NHK、放送大学学園、地上系民放百九十七社、衛星系民放(放送衛星局)四社の内訳は、局数にすると合計二万九千八百七十七局となる。衛星系民放というのは日本衛星放送WOWOW、衛星デジタル音楽放送セント・ギガ、それから通信衛星をそれぞれ持つ受託放送事業者、日本サテライトシステムズJCSATと宇宙通信SCCの二社を合わせた四社である。多数のCS委託放送事業者群は“認定”業者であって“免許”の対象にはならない。

例外的な“条件”の付いたのは二社。まず京都放送(中波、テレビ兼営)だが、ここは“許永中グループ”による乗っ取り工作でピンチに追い込まれたのを、労組側が会社更生法の適用を申請して認められ、現在更生手続きが進行中。郵政省は「計画どおり借金の返済を行っており、十分に会社運営は可能」と判断、「免許期間中、会社更生法による更生手続廃止の決定が確定した場合、免許は失効する」とした。また、もう一社はB/Sラジオのセント・ギガ。同社では大株主の任天堂が平成十年度をもって撤退することを明らかにしており、郵政省は「財政的基盤がないので、一年間の限定免許」を決定した。

そして、全テレビ局に教育、教養番組の週間放送時間比率を示す“パーセント規制”が条件とし

て付された。これは事業者が「こういうふうにし
ます」と申請書に記載したものを郵政省がOKす
るといふ体裁の、一九五七年（昭和三十二年）民
放テレビ大量予備免許以来のパターン。

NHK総合、同衛星第一テレビ、全民放は「教
育番組一〇%以上、教養番組二〇%以上」。NH
K教育は「教育七五%以上、教養一五%以上」。
同衛星第二テレビは「教育三〇%以上、教養二〇
%以上」。

さらに民放各社の社長あて郵政大臣名による文
書の要望がなされる。NHKは入っていない。民
放テレビ番組の現状についての行政の懸念がこ
こで浮き彫りになっている。

番組に関する放送法の規定、各社番組基準の
順守 視聴者の人権、児童・青少年への影響の配
慮 番組審議会、番組審査機構の機能發揮、とく
に女性委員の参加、議事概要の公表などへの配慮
地域ニーズに応え、地域情報の発信に努めよ。

その比率の低い社は比率の向上に努めること
。

教育専門局が総合局に

NHK教育テレビは一九五九年一月十日開局。
すなわち今年には四十周年に当たる。この東京局に
続いて四月一日には大阪。そして翌年のチャンネ
ルプラン修正により全国二十七地区に二波目の教
育用チャンネルが割り当てられ、着々と展開を果
たして今日に至った。

予備免許を得たのは一九五七年十一月二十二日

であるが、その一カ月前の十月二十二日、田中角
栄郵政相による歴史的な民放テレビ三十四社の大
量予備免許がなされた。「大学の数とテレビ局の
数が日本名物の双壁になる」と豪語し、VHF
帯チャンネルをはたき出して現在の民放テレビ界
の骨格を作り上げたのだが、すでに大宅壮一氏の
「テレビ一億総白痴化論」（一九五七年二月二日週
刊東京）を筆頭に、テレビ番組低俗化を懸念する
声もまた強いものだった。それは、テレビの教育
的効果の発現を「NHKだけでなく民放にも」希
望する声とないまぜになり、テレビ史上注目すべ
き民放の教育専門局、準教育専門局を生み落とす
ことになった。

大量予備免許に際して次の条件が付された。総
合番組局は週間番組比率「教育・教養番組三〇%
以上」。読売テレビ、毎日放送、札幌テレビを
「準教育専門局」とし、「教育二〇%以上、教養三
〇%以上」。これに先立つ七月八日、東京に「教
育専門局」として日本教育テレビ（NET、現テ
レビ朝日）を予備免許、「教育五〇%以上、教養
三〇%以上」。

さらに一九六四年四月十二日、これは「科学技
術教育専門局」とメイ打って日本科学振興財団テ
レビ局（東京12チャンネル、現テレビ東京）がス
タートした。「科学技術教育番組六〇%以上、一
般教育・教養番組一五%以上」とされた。

世界のどこを見ても商業放送による教育専門局
は存在しないのであるし、また「準教育局」など

という中途半端、又工的な性格の局も見当たらな
い。テレビ欲しさの企業家群による「鬼つ子」で
あり、とにかく商業ベースには乗らない。番組の
制作・調達は思うにまかせない。ネットワークも
スムーズには通らない。同じ番組が各局の郵政省
への報告で「教育」になったり「教養」、さらに
は「娯楽」になったりする始末だった。

陳情、裏工作もいろいろなされたはずだが、放
送法制の根本改正問題を検討していた臨時放送開
係法制調査会（松方三郎会長）は一九六四年九月
の報告書にこう明記した。

「教育ならびに準教育専門局が営利法人によつ
て理想的に運営されることが不可能なことはこれ
までの経験からみて明らかであり、適当な時期に
これを廃止するのを可とする。教育専門局は非営
利組織であつてスポンサー制度以外の点に存立の
基礎をおくもの限り、免許するようにすることに
必要である」

これを受けた形で一九六七年十一月の再免許で
三準教育局は廃止されて総合番組局に移行。そし
て一九七三年の再免許でNET、東京12チャンネ
ルも総合番組局にクラ替えし、それぞれ社名も全
国朝日放送・テレビ朝日、テレビ東京に変更、完
全な全国ネットのキー局に成り上がった。なお、
総合番組局に付された「教育・教養三〇%以上」
の条件は一九六二年に「教育一〇%以上、教養二
〇%以上」に変わり、今も鮮明に残っている。

（大森幸男「放送評論家」）

虚実織り交ぜ日露が謀報戦

日露戦争中のイスタンブール

稲葉 千晴

(名城大学助教授)

山田寅次郎神話

日露戦争中、ロシア黒海艦隊の輸送船団がボスボラス、ダーダネルス両海峡を通過、地中海で東航中のバルチック艦隊と合流した。その艦船を一人の日本人がイスタンブールで監視していた。後に花道宗徧流家元となる山田寅次郎である。山田は、ボスボラス海峡に臨むガラタ塔に二十人を配置し、昼夜の別なく船を見張らせた。彼の働きによって、日本はロシア艦隊に関する貴重な情報を入手することができた、というのである。

これは、日本・トルコ関係にかかわる人々にとっては、周知のエピソードである。しかし、これまで事実をだれも検証してこなかった。ところが、日本外交文書を検討し、ロシア新資料を利用すると、意外な事実が浮かび上がってくる。日本とロシアは、当時トルコの首都で必死の謀報戦を繰り広げていたのである。昨年十月八、九日、イスタンブールのボスボラス大学で「日本・トルコ関係史シンポジウム」が開催された。そこでの筆者の発表とそれに対するディスカッションに基づき、本稿では、裏面史にメスを入れることにする。

領事のイスタンブール派遣

日本外務省は、日露開戦に際して、トルコ海峡条約の行方に高い関心を示していた。海峡条約は、ロシア海軍の黒海封じ込めを図るため、列強がボスボラス、ダーダネルス両海峡の軍艦通過を禁止した、十九世紀半ばの国際条約である。だが、日露戦争前夜にはロシアによって同条約の形骸化が進められた。一九〇二年、トルコは、列強の合意を得ずに、艦装を外し水兵を降ろすなどの条件の下、ロシア水雷艇の通過を認めてしまった。バルチック艦隊だけでなく、黒海艦隊までも極東に派遣することが、事実上ロシアには可能となった。もはや日本には、ロシアの海峡条約違反を国際的に宣伝して、イギリスの協力を得るしか道はない。日本外務省は、情報収集のためイスタンブールに特使を派遣しようとした。それが、前オデッサ領事の飯島龜太郎だった。

明治以降、日本とトルコの間には、なんら条約が存在しなかった。つまり日本は、正式な外交使節をイスタンブールに派遣できない。トルコ政府にしても、ロシアの外交圧力に苦しんでいる中、むやみに日本使節を受け入れることなどでき

なかった。そこで駐オーストリア公使の牧野伸顯は、飯島を東京日日新聞特派員「松本太郎」と偽らせ、日本人外務書記生一人とともに、イスタンブールへ潜入させた。日露開戦直後の一九〇四年二月末、オスマン帝国の首都で、日本の謀報活動が開始された。

飯島の使命は、対ロシア情報収集だけではない。トルコと日本との間に外交関係を樹立することも、目的とされた。そうならば、日本は外交使節を正式にトルコへ送り込める。公然と、ロシア艦隊のボスボラス海峡通過を監視できる。さらに、日本がトルコと友好関係を構築することによって、トルコ・ロシア関係に亀裂を作らせようとした。できればトルコが、海峡条約を盾にロシア艦隊の海峡通過を拒否することを、日本は期待したに違いない。

ところが飯島は、イスタンブール潜入早々、体をこわして入院してしまった。五月末までには退院したものの、体調が思わしくなく、十分に任務をこなせない。そこで彼は、スイス人とギリシャ人ジャーナリストを情報提供者として雇い、書記生を残し、六月末ウィーンに帰任した。

飯島の留守の間、書記生の置かれた状況は悪化した。現地の新聞が日本による謀略説を唱えたため、在トルコ露大使館が、首都在住日本人の行動を監視し始めたからである。流布された日本謀略説とは、次のようなものだった。日本海軍が秘密裏にボスボラス海峡付近に水雷艇を配備し、ある

いは黒海にまで船を潜入させ、ロシア艦船を攻撃する。そのために日本海軍士官がイスタンブールで暗躍している、というのである。牧野公使は、書記生の身の危険を案じてウィーンに呼び戻し、再度七月末に飯島を同地に派遣した。

八月初め飯島は、トルコとの外交関係緊密化を図るため、イスタンブール在住の中村健次郎を雇った。中村は、海軍兵学校を卒業して大尉にまでなった人物で、その後退役して十三年間もトルコの首都で雑貨店を営んでいた。中村は、宮廷とも密接な関係を有していたため、スルタン側近を通じて、日本・トルコ修好条約の締結を試みた。だが、トルコ側が、ロシアの対応に神経質となっていたため、工作は失敗に終わった。

飯島は、ロシア艦船の海峡通過監視も、中村に依頼した。本稿の最初に挙げた山田寅次郎にも、同時に監視を依頼したようである。だが山田の役割は、中村に比べれば、これまで伝えられていたほど大きくはなかった、と推測される。

飯島の諜報活動に貢献したのは、駐トルコ英代理公使だった。一九〇二年に締結された日英同盟の効果、情報提供という形で実現したのである。ロシア輸送船団が海峡を通過する直前の十月末、ロシア人の尾行に脅かされていたこともあり、諜報網を築き上げた飯島はイスタンブールを離れた。

ロシア輸送船団の海峡通過

一九〇四年八月、黄海海戦でロシア太平洋艦隊

主力が壊滅すると、旅順救援のため、バルチック艦隊の極東派遣が決定された。黒海艦隊の輸送船団も、派遣艦隊の編成に加えられた。十月後半から、輸送船団七隻はバルチック艦隊と合流するたため、出港準備を始めた。トルコとの合意の下、十一月六日から十一日にかけて、一日一隻ずつボラス海峡を通過した。その後、ロシア船全七隻は、十一月半ば無事クレタ島に到着し、バルチック艦隊の支隊と合流した。

同年十、十一月のロシア輸送船団通過に関する牧野公使から本省あての電報を見てみよう。牧野の報告の中心をなすのは、駐トルコ英代理公使からの情報であった。もちろん、飯島が雇った情報提供者からの情報もあつたはずである。しかし、内容を見ると、ロシア船の通過総数も積み荷の内容も正確には報告されていない。これでは、多大な労力を費やしたにもかかわらず、イスタンブールで十分な情報収集ができたとは言いがたい。

同地での海峡監視は、それ以後も続けられた。まだ黒海艦隊主力が動きだす可能性も残っていたからである。だが、ロシア側は初めから、黒海艦隊の主力を東航させるつもりがなかった。結局同年十一月以降の日本の情報収集も、成果を得ることができなかった。

ロシアの対日諜報

イスタンブールで諜報活動を続けていたのは、日本だけではなく、ロシア側も、日本の謀略説を信じ、同地における日本人の活動に注目して

いた。ロシア警察庁は、海軍省からの依頼を受けて、ボスボラス海峡にV・V・トルジェチャク憲兵大佐を派遣した。彼も「ティトフスキー」というコードネームを用いるなど、身分を隠して活動していた。とはいえ、当然のことながら、暗殺など国際的スキヤンダルに発展するような派手な活動は認められていない。ロシアの諜報活動としては、露仏同盟に基づきフランスが好意的だったため、例えば明石大佐の手紙を開封し、日本外交暗号を解読するのにも、フランス警察が協力した。

しかし、トルコは厳正中立を維持した。ロシア側にとつて、こうしたトルコの態度は、スルタンが日本を支援している、と映ったようである。

トルジェチャクは、どうすれば日本水雷艇の黒海への進入を防ぐことができるか、に苦心していた。そこで彼は、まずボスボラス海峡を通過する怪しい船すべてを、秘密裏に調査することから始めた。駐トルコ露大使館付陸軍武官の協力を得て、速やかにイスタンブール在住日本人を監視する態勢も築かれた。もちろん彼らに尾行が付けられたのは言うまでもない。在留邦人の中で目立っていたのは、貿易商の「K・中村」と「T・山田」、特派員の「T・松本」だと報告されている。松本、すなわち飯島も、彼の言う通り、ロシアの監視下に置かれていたことが証明された。

ロシアの諜報活動には高い評価を与えねばならない。監視の結果、日本人がロシア艦船を攻撃する能力もなく、ましてや攻撃するつもりもないこ

とが、すぐに判明した。日本が計画していたのは、ロシア艦船の海峡通過の様子を監視することだけだった、というのである。一九〇四年八月下旬までにトルジエチャクは、ペテルブルクからの命令自体が誤りであった、との結論に達した。

双方の諜報活動の結末

日本外務省がイスタンブールで収集した情報は、日露戦争での日本の勝利と、どのような因果関係があるのだろうか。日露戦争中、ロシア艦隊の動静に最も注目していたのは、海軍である。ところが、海軍軍令部の全軍に配布する情報綴「大海情」には、イスタンブール発牧野公使からの情報は、一通しか収められていない。なぜ軍令部は、牧野情報を利用しなかったのであろうか。それは、一つには、イギリス海軍省から得たトルコ海峡通過情報に重きを置いていたからである。さらに、バルチック艦隊の支援は、輸送船団も含めて、必ずスエズ運河を通らなければならない。そこに人員を派遣すれば、支隊の全容を容易に把握することができる。実際に軍令部は、日本郵船に依頼し、ポートサイドの同社代理店に、参謀を一人潜入させた。駐エジプト英大使の協力も仰ぎ、支隊に関する詳細な情報を東京に送ってきたのである。海軍にとって、牧野情報は重要ではなかった。

だからといって、牧野や飯島の努力は全く無駄だった、と言うつもりはない。当初は、ロシアが海峡条約を無視して、黒海艦隊本隊を無理やり通

過させることを前提として、イスタンブールで活動を始めたからである。外務省は、情報収集だけではなく、日本とトルコが正式な外交関係を構築し、それに基つきロシア・トルコ関係を妨害できるかもしれないと期待した。それが実現して、トルコの対ロシア政策が硬化すれば、黒海艦隊を黒海に封じ込められよう。それほど遠大な狙いを秘めて、飯島をトルコに潜入させた。

ところが、ロシアには黒海艦隊を東航させる考えはなかった。加えてロシアは、軍事力を背景にトルコへ強い影響力を有しており、日本がトルコに外交攻勢をかけることなど到底無理であった。だが牧野や飯島は、日本から遠く離れた自らの任地で、極東の戦況を左右できると信じ、強い意志をもって情報を収集し、外交努力を続けたのである。日露戦争中の日本外交は、それほど活力を有していた。

ロシア側も、トルコ海峡における日本謀略の存在を信じ、積極的に諜報活動を行った。だが、日本海軍には、ヨーロッパに艦船を派遣する余裕など、全くなかった。それにしても、トルジエチャクが、最終的に日本謀略の存在を否定する結論を導き出したのは、見事である。イスタンブールの日本人三人の名前を、正確に割り出すなど、情報収集そのものも、信頼に値するものであった。しかし、ロシア海軍省は、警察庁から送られてきた報告書に信頼を置かなかつた。バルチック艦隊は十月半ば、北海で霧の中に現れたイギリス漁船団

を日本水雷艇と見誤り、攻撃を加え、対英戦争の瀬戸際まで追い込まれた。ドッカーバンク事件である。こうして見る限り、トルジエチャク情報も、牧野情報と同様、海軍には参考程度にしか利用されなかつた、と言わざるを得ない。

作戦行動に反映されないような諜報活動は意味がない、という考え方もある。しかし、収集した情報によって心配が薄らぎ、作戦立案者や現場の指揮官に対して、少なからず安心感を与えるというのも、情報の重要な役割の一つである。日本とロシアは、自らの考えた最悪のシナリオを信じて、勝敗に関係のない次元で、必死の諜報活動を行っていたことになる。イスタンブールで繰り広げられた諜報戦もまた、両者にとって重要なことだった、と結論づけることができまいか。

最後に、イスタンブール諜報戦の教訓を、日本外務省が、どのように生かしたかをみてみよう。イスタンブール新市街タキシム広場の東端に、現在の日本総領事館が建っている。日本・トルコ外交関係が樹立する前の一九二二年、初めて日本政府外交代表が居を構えた場所である。一九七〇年代初め、総領事館の前に高層ビルが建つてしまひ、眺めは遮られたが、それまでは、ボスボラス海峡を見下ろす最高の位置にあった。今度こそ黒海艦隊が海峡を通過するのに備えて、最も海峡を監視しやすい場所に、日本は在外公館を置いたことになる。だが、第二のバルチック艦隊は、いまだに日本海まで東航していない。



社長を置かず集団指導制に

米ダウ・ジョーンズ社

米国の新聞は週日版、日曜版ともに長期低落傾向が続いている。有料部数は一九八四年に六千三百三十万部のピークを記録したあと、多少の凸凹はあっても長期的に減少し、現在はそれより一〇・三%下回り、日曜版は〇・八%減となっている。

ダラス・モーニング・ヘラルドの元社長、ジェレミー・L・バルブレイク氏は「新聞界はこうした傾向にいら立っており、部数を増やす対策を必死に模索している」と語った。

米国の五大新聞を見ると、三紙、つまりウォールストリート・ジャーナル(WSJ)、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストが減った。増えたのはUSAトゥデーとロサンゼルス・タイムズだが、伸び率はそれぞれ一・四六%、一・六五%とわずかなもの。百七十四万部のWSJは部数では全米一だが、九月に終わった六カ月に一・九四%、部数にして二万五千部の減少。WSJはパブルのころは二百万部を突破していたから、かなりの落ち込みである。

こうした長期低落傾向を食い止めるために、新聞界全体として、「教育に新聞を」(NIE)などのキャンペーンを行っているが、効果が出るには時間がかかる。手っ取り早いのは、社員のレイオフなど、経費削減によって帳じりを合わせることだ。最近のWSJの一連の人事が新聞界だけでなく、ウォール街でも注目されているのもそのためである。

WSJの発行元であるダウ・ジョーンズ社は、大きな赤字を出して一部の有力株主から批判されていた金融情報サービス、ダウ・ジョーンズ・マーケットツをブリッジ・インフォメーション・システムズに売却した。売却額は五億一千万ドルだったが、それまでの総損失額は十億ドルとされている。それに深くかかわっていたケネス・L・ブレング社長兼最高業務責任者(COO)が、一九九八年末で辞任した。はっきりとは言われていないが、責任を取ったものとみられている。

ところが同社は後任を置かず、経営委員会による「集団指導制」を敷くという。このため一連の人事が行われた。同委員会は、ピーター・R・カーン最高経営責任者(CEO)兼会長と、ともに副社長になった最高財務責任者(CFO)のジェローム・H・ベイリー、法律顧問のピーター・G・スキナー両氏に、同社の三大部門の長の計六人で構成されることになる。

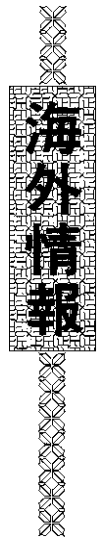
三大部門とは、旗艦紙であるWSJや、金融専門週刊紙「バロン」などの出版部門、WSJの双

方向電子新聞とオンライン検索サービスなどの電子出版部門、それに十二の州で発行されている地域新聞、日刊十七紙と週刊十七紙を担当する地域新聞部門である。カーン会長の後任についてははっきりせず、しばらくはCEOを続けるとみられる。

ウォール街が最も注目しているのが、一九九八年春同社に入社したベイリー氏で、同氏が事実上経営委員会を牛耳るのではとの観測もある。同氏は経理の専門家で、損益に敵しい半面、株式上場企業が株主を気にして、四半期ごとに利益を出すことにきゅうきゅうとしていることに批判的だ。近年の幅で収益を見るべきだと考えである。近年米国では株式上場のデメリット(経営が短期的な利益に左右される)が新聞界で指摘されるようになっており、ベイリー氏もその流れの中にいる。同氏はもちろん無駄な経費は減らせという意見であり、特に利益の上がない地域新聞部門を削減することを提唱している。

ブレング社長の辞任を最も喜んでいるのは、ダウ・ジョーンズ社の社主一族の株主であるウィリアム・C・コックス三世。ブレング社長の辞任を歓迎するとともに、「これは最初の措置である」として、かねてから要求しているカーン会長の辞任を改めて求めた。ベイリー氏の事実上の実権掌握で同社はどうなるのか、WSJの部数減少を食い止めることができるのか、注目される。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)



欧州大陸に本格進出図る

メディア王が新会社を設立

世界的規模でメディア王国を築き上げようとしているルパート・マードックが一九九八年十一月、ヨーロッパ大陸で本格的な拡大を図るため、「ニューズ・コーポレーション・ヨーロッパ」を設立し、今後の展開が注目されている。

オーストラリアで新聞経営者の息子として生まれたマードックは、本国で新聞事業拡大のあと、イギリスに進出して「タイムズ」などロンドンの主要新聞を支配したほか、衛星テレビ「BスカイB」を運営、アメリカでは地上波テレビの「フォックス・ネットワーク」を構築し、アジアでは香港の「スターTV」を買収、日本のデジタルCSテレビ事業にも参入してきた。

ヨーロッパ大陸では、ドイツで衛星テレビ「Vox」の株を取得したあと、一九九六年七月「キルヒ」コンツェルンがドイツで初のデジタル衛星テレビ「DF1」を設立したさいには、資本の半額近い出資を申し入れた。しかし独占問題で欧州委員会の拒否に遭い、ドイツのデジタル放送事業からの撤退を余儀なくされた。その後ミュンヘンの地域的な衛星テレビ「tm3」の支配株を取得したものの、「ベルテルスマン」と「キルヒ」の

両コンツェルンによる二頭支配下にあるといわれるドイツのテレビ市場のなかで、十分な展望が開けない状態にあった。

このたびのニューズ・コーポレーション・ヨーロッパの設立は、新たな展開を求めて大陸の他の国々に広く進出する狙いを持つもので、まずイタリアで百チャンネルの有料衛星テレビをスタートさせる計画だという。

イタリアでは長い間、公共テレビ「RAI」の三チャンネルと、ベルルスコーニ元首相が支配する民間テレビネットワークの三チャンネルによる寡占下にあった。そうした状況のなかに切り込むため、マードックは、前の国営電気通信事業体「テレコム・イタリア」の協力を求めた。テレコム・イタリアが事業協力に踏み出すには株主の承認が必要だが、主要株主であるイタリア政府の立場を、ダレーマ首相は「政府はこれに関与しない」と述べており、感触は悪くないという。

マードックはフランス最大の民間テレビ「TF1」にも計画への参加を求めた。TF1は、フランスの国際的な有料テレビ「カナル・プラス」のライバル「TPS」の株二五%を支配している。

カナル・プラスの方はイタリアで有料テレビ「Telepiu」を運営しているため、TF1とはイタリアでもライバル関係に立つことになる。この結果カナル・プラスは、さっそくTelepiuの株一〇%をRAIに売却する合意を結ぶという対抗策を講じた。

マードックはさらに、事業の成功に結びつくもう一つの手を打った。それは、ニューズ・コーポレーション・ヨーロッパの運営責任者に、一九九四年から九六年までRAIの会長を務めたラテツィア・モラッティ女史の就任承諾を取り付けたことである。元ミラノ大学の法学教授で、保険事業を手がけていたモラッティはベルルスコーニ元首相の要請によりRAIの運営を引き受け、二年間に一億リラの赤字から千九百万リラの黒字に転換させた。フィアット社の会長からリッオーリ出版社の社長に転身し、いま新たにテレビ事業に進出しようとしているチエザレ・ローミティも、モラッティに責任者への就任を要請していたが、彼女はマードックの申し出の方を選んだという。

イタリアでニューズ・コーポレーション・ヨーロッパの最大のライバルになる三チャンネルの民間テレビネットワークは、「メディアセット」の名で束ねられており、このメディアセットはベルルスコーニの持ち株会社「フィンベスト」に支配されている。このフィンベストのコンファロニエーリ社長は、マードックのイタリア進出について、「植民地化の危険を防ぐには、イタリアのビジネスを国際競争に耐え得る最良の状態に置くしか道はない」と語り、静観の構えである。

ニューズ・コーポレーション・ヨーロッパ設立にからむさまざまな動きは、メディア事業がまさに錯綜した国際的運動関係をもつて展開していることを実感させる。(広瀬英彦＝東洋大学教授)

台北市長選で新聞不買運動

政治とメディアの緊張続く

台湾の進路に大きな影響を与える立法院(国会)の委員、台北、高雄の市長、市議を選ぶトリプル選挙が十二月五日行われ、与党・国民党が勝利した。最大野党・民進党は、全力を傾注した台北市長選で現職ボストを失うなど敗色が濃く、高雄市長選で一矢を報いるにとどまった。同選挙戦をめぐっては、今回もまた、政治とメディアの間でさまざまなあつれき、問題が生じた。本号ではその中から、一つだけ紹介したい。

選挙前、最も議論を呼んだのは、陳水扁台北市長(当時)陣営が発動した、二大紙の一つ聯合報に対する不買運動だろう。事の発端は十月三十一日、台北市議候補・林瑞図氏が選挙演説会で「陳市長は何度もマカオに行き女性を買っている」などと発言し、同紙が翌日付でこれを大きく報じたことにある(週刊誌「新新聞」六〇九号)。

陳氏といえは独立を志向する民進党のホープで、しかもクリーンを売り物にしている。それだけに、これは陳陣営には許せない記事と映った。陣営では、事実無根と声明するとともに、林氏と聯合報に即時謝罪を要求。応じないとみるや二日には、「聯合報は特定政治勢力の代弁者として、

海外情報

長期にわたって再三虚偽の報道をし、陳水扁氏のイメージを傷つけた」などとして、「同紙を見ない、買わない」運動の発動を宣言した。

林氏の発言を載せたのは聯合報だけではない。主要紙はほとんど同様記事を掲載した。陳氏側が聯合報に標的を絞った背景には、陳氏側の相当なわだかまりがある。

陳氏の選挙参謀を務めた羅文嘉氏によると一九九四年十月二十五日、陳水扁氏が台湾の未来に關する三つの見解を発表したとき、一言も「台湾独立」を口にしなかったのに、聯合報系の聯合晚报は、一面トップで「陳水扁氏が台湾独立を主張」と報じ、その後抗議を受けて陳謝した。今年、台湾「省」の大幅な権限削減が議論されたとき、陳氏の発言趣旨を曲解して報じた——などの事例があつた。一九九四年末、陳氏の市長就任と同時に、市長弁公室は同紙の購読を取りやめてもいる。羅氏は、「新聞社が異なる立場を持つことは認める。しかしそれは社論で表現されるべきで、報道は中立を維持すべきだ」と、不買運動発動の理由を説明する。

これに対して、聯合報の項國寧総編輯は「私たちは私たちの基準でニュースを選んでいただけだ。第一、林氏発言を否定する陳氏のコメントも翌日きちんと報じている」と反論。また、反独立・統一派に近いと言われる同紙発行者・王必成氏の、編集局に対する圧力があつたのではという見方に対して、羅國俊取材センター主任は「一切

介入はない。発行者からの唯一の要求は『個人の政治的立場を編集局に持ち込まない』ということだ」と否定した。

実は、聯合報にとつて「不買運動」は初めてのことでない。一九九二年、中国共産党中央政治局常務委員・李瑞環氏の発言「中国は台湾独立に對しては流血の犠牲を顧みず、屍を乗り越えても(統一という)目標を達成する」を大きく報じたとき、李鴻禧・台湾大学教授ら独立派から「まるで中国のマイクロホンだ」などと批判され、同紙は「不買救国運動」を起こされている。

このとき、同紙は相当部数を減らし、その後一連の拡販を経て、ようやく部数を戻したとされる。

ただ、今回の「不買運動」に対しては、同紙幹部は「数年来、台湾の民主化はさらに進展しているのだから、陳陣営のこうした『ナロードニキ』式運動が市民の理解と支持を得られると思わない」と自信をのぞかせた。

なお、この「不買運動」に関して、台湾新聞記者協会は十一月五日、政治家が根拠なく政敵をおとしめる風土に反対する媒体に新聞論理と論拠の追求を呼びかける。政治家は法律などを通じて異議を申し立てるべきで、大衆を動員するなどして、言論の自由を脅かすべきではなく、媒体はニュース処理にあたって、その自律性を強めるべきである——などと声明した。

(木原正博「新聞協会編集部」)

虎ノ門句会

平成十年十一月十九日 同盟クラブ

酔ひ醒めの水を小菊に傾けてやり 六郎
 もついかい鬼が摘んでる赤まんま " "
 おふくろの古き仮名文ちちる虫 " "
 応えなき戸に佇みて秋の旅 多圭子
 日だまりに母の影なし帰り花 " "
 薄ら日に倒れ伏したり寒の菊 " "
 着ぶくれの釣人無言無表情 義明
 今世の見納めとやら流れ星 " "
 偶に見る古きアルバム炉火恋し " "
 ほるよひの栗名月や友とあて 博一
 枯野行く一病息災ただひとり " "
 西の市七五三とて賑はへり " "
 少将も五郎も出でず谷戸冬日 易信
 秋風や東下りの朝臣の碑 " "
 深紅葉上野の杜の武后展 " "

調査会だより

時事社友会(原野和夫会長、会員五百五十八人)は十二月一日(火)正午から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで年末懇親会を開き、会員百三十五人、社側三十人、計百六十五人が出席した。席上、山田邦之助、真壁恵吾、広瀬正和、大村美代志、高山昇の五氏に喜寿のお祝い(置き時計)が、また奥村幸運、安井フ

サ、山富蔵之介の三氏に米寿のお祝い(輪島塗り花器)が贈られた。(氏名は誕生日順)

同盟棋友会(中野正彦会長)の忘年囲碁大会は十二月五日(土)正午から同盟クラブで、十八人が参加して開き、A、B二組に分かれて熱戦を展開した。各組の優勝、準優勝、参加者氏名次の通り(順不同)。

A組 優勝・吉川吉太郎三段。準優勝・浅野道彦五段。小沢信昭、堀川敏雄、堂添慶瑞、作田吉男、中野正彦、西山武典

B組 優勝・高橋浩初段。準優勝・持丸治初段。小林敏雄、湯田横二、吉田鉄夫、三ヶ野大典、小林省三、仲晃、塚本易信、山口一郎

新聞通信調査会は十二月十八日(金)午後一時半から同盟クラブで、山崎真二氏(時事通信社外信部長)を講師に招き「イラク・北朝鮮情勢と国連」と題する講演会を開いた。

同盟クラブはこのあと東京・有楽町のニユー・トーキョーで恒例の忘年ビルル会を開いた。参加者は八十三人。

【悲報】

松浦 清直氏(元共同通信社福井支局員)自動車事故で十一月八日死去。八十四歳。喪主は長男紀夫氏。自宅は福井市西木田二一 一一六。
 西村 清俊氏(元国通社員)肺炎のため十一月

二十八日死去。九十歳。喪主は妻みさん。自宅は東京都世田谷区桜丘三三三六一七。

目次(一月号)

自連立合意の背景と今後	福山 正喜	1
露、国家主導で生産効率化へ	高橋 実	4
日露戦争中のイスタンブール	稲葉 千晴	14
江沢民訪日で思ったこと	伊藤 正	7
【メディア談話室】		
マスメディアと新聞の将来	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】		
クレディビリティ	前澤 猛	10
【放送時評】		
民放局に厳しい中間決算	大森 幸男	12
【海外情報】		
社長を置かず集団指導制に	佐々木謙一	17
欧州大陸に本格進出図る	広瀬 英彦	18
台北市長選で新聞不買運動	木原 正博	19
【調査会だより】		20

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一五一 東京都港区虎ノ門一五一一六
 (晩翠ビル四階)
 振替口座 一一一四一七三四六七番
 (三)三五九三一一 八一(代)
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会1999